

「環境モデル都市構想と今後の展開」

平成21年10月5日

内閣官房地域活性化統合事務局

「環境モデル都市」について

目的

- 我が国を低炭素社会に転換していくためには、**社会の仕組みを根本から変えることが必要。**
- 目指すべき低炭素社会の姿を具体的にわかりやすく示すため、温室効果ガスの大幅削減など**高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市**を「環境モデル都市」として選定し、国がその実現を支援。
- 地域一丸の底力の発揮で**低炭素化と持続的発展を両立する地域モデル**を実現し、**地域の元気を回復。**

経緯

- 平成20年4月11日から5月21日まで募集し、多様な都市・地域から82件（89団体）の応募あり
➡ **環境モデル都市として、13都市を選定**

大都市 北九州市、京都市、堺市、横浜市

小規模市町村

下川町、水俣市、宮古島市、ゆすはら 橋原町

地方中心都市 飯田市、帯広市、富山市、豊田市

東京特別区

千代田区

- 各環境モデル都市は、**目標達成に向けた具体的な行動計画（アクションプラン）**公表（平成21年4月）

「環境モデル都市」のイメージ

- ・ **コンパクトシティ化**（歩いて暮らせるまちづくり）
- ・ **交通体系の整備**（LRTなど公共交通、電気自動車）
- ・ **居住スタイルの変革**（200年住宅、省エネ住宅、燃料電池）
- ・ **再生可能エネルギー普及**（太陽光発電、風力発電、バイオマス等）
- ・ **未利用エネルギー活用**（下水道・ゴミ・工場排熱等）
- ・ **森林の保全と活用**（オフセット、地産地消） など

都市内で統合的に実現
(**統合アプローチ**)

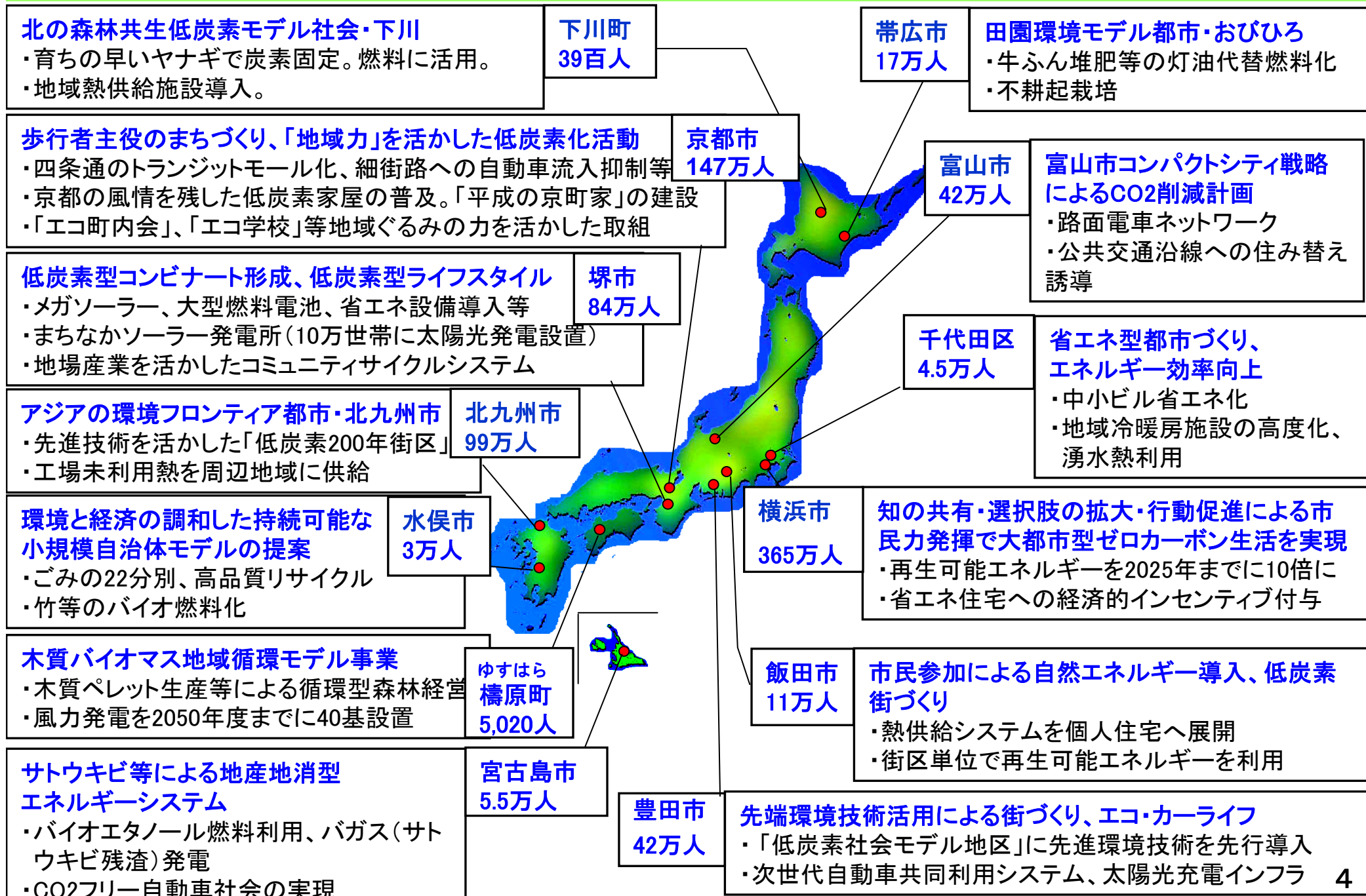
- ・ **都市・地域の特性を活かして**具体的な低炭素都市の姿を提示。
- ・ 地方公共団体が中心となって、産学民を巻き込み、ライフスタイルやビジネススタイルの転換など**社会変革に向けたうねり**を起こし、**地域の活力を創出。**



13の環境モデル都市の削減目標

| 都市名 | 人口 | 面積 | 基準年 | 削減目標(中期) | 削減目標(2050) |
|------|---------|-----------------------|------|-----------------------------------|----------------------|
| 北九州市 | 99万人 | 488 km ² | 2005 | 30%(2030) | 50～60% |
| 京都市 | 147万人 | 828km ² | 1990 | 40%(2030) | 60% |
| 堺市 | 84万人 | 150km ² | 2005 | 15%(2030) | 60% |
| 横浜市 | 365万人 | 437km ² | 2004 | 30%/人以上(2025) | 60%/人以上 |
| 飯田市 | 11万人 | 659 km ² | 2005 | 家庭部門 40～50%(2030) | 70% |
| 帯広市 | 17万人 | 619 km ² | 2000 | 30%(2030) | 50% |
| 富山市 | 42万人 | 1,242 km ² | 2005 | 30%(2030) | 50% |
| 豊田市 | 42万人 | 918 km ² | 1990 | 必達30%(2030) チャレンジ50%(2030) | 必達50% チャレンジ70% |
| 下川町 | 3,900人 | 644 km ² | 1990 | 32%(2030) | 66% |
| 水俣市 | 29,000人 | 163km ² | 2005 | 33%(2020) | 50% |
| 宮古島市 | 55,000人 | 205 km ² | 2003 | 30～40%(2030) | 70～80% |
| 檮原町 | 5,000人 | 237 km ² | 1990 | 50%(2030) ※エネ転除く 吸収量3.5倍(2030) | 70%※エネ転除く 吸収量4.3倍 |
| 千代田区 | 45,000人 | 12 km ² | 1990 | 25%(2020) | 50% |

環境モデル都市の主な取組



「低炭素都市推進協議会」による取組の裾野の拡大

低炭素都市推進協議会

- ★ 環境モデル都市の取組を水平展開させるため、意欲ある自治体等により創設。

※2008年12月14日設立。2009年10月5日現在、167団体が参加。

(構成員:環境モデル都市、意欲ある市区町村、都道府県、省庁、政府機関)

- ★ 「環境モデル都市」を先頭に、以下の取組により、取組の裾野を拡大。

- ・ アクションプランの策定
- ・ 施策情報や最新の学術研究等の情報共有
- ・ 広域的取組や複合的取組の企画・推進
- ・ 国内外への情報発信

2009年10月5日(於:横浜)
「低炭素都市推進国際会議2009」

- ・ 自治体間の交流・連携による切磋琢磨
- ・ 各都市の取組内容の高度化
- ・ ベストプラクティスの創出・各地で展開

地域の活力の創出

生活の質の向上、新規ビジネスの創出、
経済効果、地域間交流 等



低炭素都市推進協議会ワーキンググループ

環境モデル都市の優れた取組の全国展開や自治体同士の切磋琢磨の推進のため、設置。

都市・地域の低炭素化施策推進WG

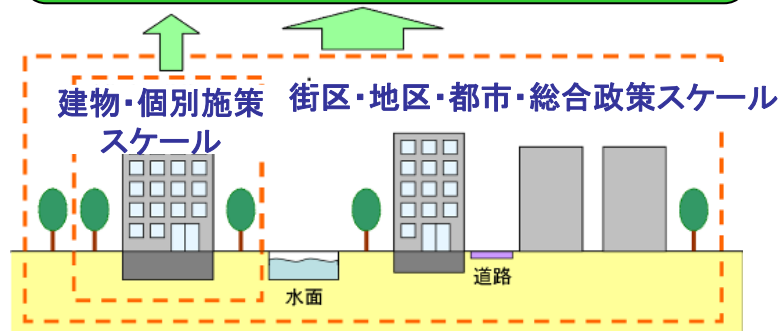
既成市街地の再整備等を進めるに当たって重要な、都市基盤・施設の整備、住民等の協力の仕組みの構築、その評価手法の構築のため、市区町村と省庁が協同で課題を研究。

(コーディネーター：北九州市)

検討テーマ

●都市の環境性能評価手法の検討

温室効果ガス削減施策の検証と評価



●低炭素型モデル街区・地域の実現



グリーン・エコノミーWG

温暖化対策と地域活性化との両立のため、地域の様々な主体の巻き込みや地域間の連携、新たなビジネスモデルの確立等により、低炭素化のための活動による地域活性化のモデルを構築・普及。(コーディネーター：横浜市)

検討テーマ

●グリーン・エコノミー創出施策の展開

(再生可能エネルギー普及、エコハウスの普及等)



●低炭素社会の地域連携モデルの構築

